

2024年6月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 g u m i
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 川 本 寛 之
(コード番号：3903 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 本 吉 誠
(TEL. 03-5358-5322)

**SUPER STATE HOLDINGS 株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行、
並びに、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、下記Ⅰのとおり、当社並びに SUPER STATE HOLDINGS 株式会社（以下「SPST」又は「割当予定先」といいます。）の間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、下記Ⅱのとおり、SPST を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、本資本業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、企業理念「Wow the World!（すべての人々に感動を）」のもと、当社が起点となり世界中に Wow!（“Wow”、“和を”、“輪を”）を提供すべく、全社員一丸となって取り組んでおり、現在の収益の主軸であるモバイルオンラインゲーム事業に加え、ブロックチェーン等事業にも早期に参入することで、将来の収益基盤を構築すべく取り組んでおります。

モバイルオンラインゲーム事業における外部環境は、国内の市場規模は1兆1,886億円、グローバルにおける市場規模は8兆7,916億円と引き続き大きなマーケットではあるものの、市場成長は一巡しております。また、開発運用費や広告費等も高騰が続く中で、参入障壁も非常に高くなっております。このような環境下において、当社においては、今後は当面リスクの高いオリジナルタイトルの開発は行わず、当社で開発したゲームエンジンに他社の有力IPを掛け合わせた新規タイトルの配信、及び開発受託案件の増強により安定的に収益を創出することで、本事業をキャッシュエンジン事業として位置付けていく必要があると考えております。

ブロックチェーン等事業における外部環境は、ブロックチェーンやXR (Virtual Reality (仮想現実)、Augmented Reality (拡張現実)、Mixed Reality (複合現実) などの現実世界と仮想世界を融合して新しい体験を作り出す技術の総称) 等の新たなテクノロジーを活用した様々なサービスが提供され、国内外で市場が急速に拡大しております。

かかる環境下において、当社では本事業を今後の収益の柱となるよう成長させるべく、特にブロックチェーン分野において、ブロックチェーンゲームの配信やプラットフォームビジネスを中心としたエンターテインメント領域に加え、アセットマネジメント及び投資を中心とした金融領域の2つの領域に積極的に経営資源を投下しております。

中でもエンターテインメント領域においては、暗号資産「OSHI」を基軸とした推し活プラットフォームプロジェクトである「OSHI3」を通じ新しいユーザー体験を届けるべく取り組んでおり、その第1弾タイトルとして2024年3月に配信した「ファントム オブ キル -オルタナティブ・イミテーション-」についても、国内発ブロックチェーンゲームとして過去最高水準となる売上を創出する等、好調に推移しております。一方、今後も「OSHI」の価値を持続的に上昇させていくためには、自社コンテンツのみならず、様々な企業との事業連携のもと多岐に亘るサービスを継続的に提供していくことに加え、当該サービスのユーザー認知拡大に向けた効果的なマーケティング活動等も必要になると考えており、これらの領域に強みを有する有力企業との戦略的提携が必要不可欠であると考えております。

このような状況の中で、当社グループが更なる事業成長並びに企業価値の最大化に向け、2024年5月より第三者との提携も含めた検討を開始いたしました。特に、エンターテインメント領域にて事業シナジーを発揮できる企業との提携を模索する中で、「すとぷり」を筆頭とした多数の人気クリエイターを擁する株式会社STPR (以下「STPR」といいます。)との協議の機会があり、両社の事業シナジーを検討していく中で、同月にSTPRより資本業務提携の可能性の意向表明をいただき、以降、相互理解のための十分なコミュニケーション機会を重ね、具体的な提携内容の協議及び提携効果の実効性の可能性の協議・検証を重ねて参りました。なお、本協議を進めていく中で、資本業務提携についてはSTPRの親会社であり、2024年6月に設立をしたSPSTとの間で実施したい旨の意向をいただきました。

SPSTにおいては、各事業会社を統括する純粋持株会社として機能しており、グループ全体の経営戦略の策定、経営管理、事業企画を行い、M&A やコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) を通じた投資活動も積極的に展開し、エンターテインメント領域を中心とした事業全般を行っております。

エンターテインメント市場という事業領域の類似性がある中で、多くのクリエイターが所属し知名度と発信力を備える同社グループと、当社グループの持つゲーム開発力を掛け合わせることで様々な事業シナジーを創出できると考えております。具体的には、SPSTグループの有するクリエイターを活用した新規タイトルの開発・配信や、「OSHI3」の推進に向けた様々な事業連携等を継続的に検討し実施していくことで、当社の株式価値の向上に寄与すると判断のうえ、本資本業務提携を実施することといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社及びSPSTの事業資産を有効活用することによってシナジー効果を発揮し、両社の事業基盤の強

化拡大を図ることを目的としており、現時点において合意している業務提携の概要は以下のとおりです。

(i) モバイルオンラインゲーム及びブロックチェーンゲームの開発・配信に係る提携

SPST 及び当社は、両社グループが有する知見を活用のうえ、ゲームコンテンツ領域に関する協業を行ってまいります。

具体的には、SPST グループの既存 IP やマーケティングノウハウを活用しつつ、当社グループが有するゲーム開発力、長期運用力及び海外展開ノウハウを掛け合わせた新規タイトルの開発を実施することで、ゲームユーザーや IP ファンに対する話題性を喚起しつつ、クオリティの高いモバイルオンラインゲームやブロックチェーンゲームの提供を行うべく検討を行ってまいります。

(ii) ブロックチェーン関連プロジェクト『OSHI3』の推進に向けた提携

SPST 及び当社は、当社グループが推進している暗号資産「OSHI」を基軸とした推し活プラットフォームプロジェクト『OSHI3』の更なる発展に向けた取り組みを行ってまいります。

具体的には、SPST グループによる『OSHI3』へのマーケティング支援の実施、様々なコンテンツやサービスの提供、その他の機能連携等も含めた多岐に亘る事業連携を企画、推進していく事で、暗号資産「OSHI」のユーティリティを拡張させつつ、流動性の更なる向上を図ることで、本プロジェクトの持続的な成長を図るべく取り組んでまいります。

(iii) 両社が有するネットワークの相互活用による提携

SPST 及び当社は、両社が有する投資ネットワークを最大限に活用することで、更なる連携を図ってまいります。

具体的には、両社がネットワークを有するグローバルな有力企業やプロダクトに対する共同投資や協業機会の提供等を通じ、両社の企業価値向上に資する取り組みを行ってまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、SPST を割当予定先として当社の普通株式 9,887,500 株（議決権数 98,875 個）（2024 年 4 月 30 日時点において、発行済株式総数は 39,581,734 株、総議決権数は 395,661 個となり、これらを基準にした場合、発行済株式総数に対する割合 24.98%、総議決権数に対する割合 24.99%となります。）を発行する予定であり、SPST は、発行される新株式の全てを引き受ける予定です。

(3) 役員等の派遣

当社と SPST とが本日付で締結した資本業務提携契約において、SPST は、当社の社外取締役候補者 1 名を推薦することができ、当社は、SPST が推薦した者を社外取締役候補者とする取締役選任議案を、原則として、当社の株主総会に上程することを合意しています。

また、SPST の指名する者を最大 2 名まで、オブザーバーとして、当社の取締役会及び経営上重要と判断する会議体に参加させることができ、当社は、SPST より指名されたオブザーバーに当社の取締役会及び経営上重要と判断する会議体への出席の機会を与えることを合意しています。

(4) 契約期間

SPST との間の資本業務提携契約の契約期間は、以下のいずれかの事由が生じるまでとすることを合意しています。

- (ア) SPST が当社の株式を保有しなくなった場合
- (イ) 資本業務提携契約が解除された場合
- (ウ) 本第三者割当に係る買取契約が終了した場合
- (エ) 契約当事者が資本業務提携契約を終了させることに合意した場合

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年6月26日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2024年6月26日
(3) 本第三者割当増資に係る払込日	2024年7月16日 (予定)
(4) 提携開始日	本第三者割当増資に係る払込日である2024年7月16日以降、本資本業務提携契約に基づき、各施策を開始してまいります。

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年7月16日
(2) 発行新株式数	普通株式9,887,500株
(3) 発行価額	1株につき301円
(4) 調達資金の額	2,976,137,500円
(5) 資本組入額の総額	上記「(4) 調達資金の額」欄の記載に従って算出される金額を2で除した金額 (1円未満端数切上げ) とする。
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、SPST に割り当てます。
(7) その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当増資の目的

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携と合わせて実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進するためのものであります。

(2) 本第三者割当増資による資金調達を選択した理由

当社グループが属するモバイルオンラインゲーム事業及びブロックチェーン等事業における競争優位性を確保していくためには、ゲーム開発においては高品質なタイトルを継続的に開発・運用していくための多額な資金ニーズが存在すること、加えてブロックチェーン等事業においては「OSHI」の持続的な価値向上に向けた様々な取り組みを実施するための多額な資金ニーズが存在することから、当社としても資金調達方法の検討を行ってまいりました。

資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模にて実施をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないかと判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないかと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなり、下記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当に係る希薄化率は24.98%（議決権ベースでの希薄化率は24.99%）に相当します。しかしながら、本第三者割当増資を通じ、SPST との強固な業務提携のもと事業推進を図ることは、当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものであると判断し、本第三者割当を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	2,976,137,500円
②	発行諸費用の概算額	60,000,000円
③	差引手取概算額	2,916,137,500円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、フィナンシャル・アドバイザー・フィー及び弁護士費用（約50百万円）、登記関連費用等（約10百万円）の合計です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 他社IPを活用したモバイルオンラインゲーム (SPSTとの協業タイトルを除く) の開発・運用資金	1,000	2024年7月～2025年12月
② SPSTとの協業によるゲームの開発・運営資金	1,000	2024年7月～2026年12月
③ 推し活プラットフォームプロジェクト「OSHI3」の推進資金	458	2024年7月～2025年12月
④ 関連有力企業への戦略投資資金	458	2024年7月～2026年12月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

- ① 他社IPを活用したモバイルオンラインゲーム (SPSTとの協業タイトルを除く) の開発・運用資金
 現在収益の主軸となっているモバイルオンラインゲーム事業をキャッシュエンジン事業とすべく、自社がこれまで開発したゲームエンジンに他社有力IPを掛け合わせた、収益創出の蓋然性の高いタイトルを開発していく方針であり、現在開発している、ないしは今後開発を予定しているIPタイトルの開発及び運用費として充当する予定です。これにより、年1本程度のタイトルを安定的に配信すべく取り組んでまいります。
- ② SPSTとの協業によるゲームの開発・運営資金
 ①に記載した目的同様、モバイルオンラインゲーム事業の更なるキャッシュエンジン化を図るべく、SPSTグループが現在携わっている既存タイトルに対する当社からのサポートの実施、並びに同社グループのIP等を活用し今後開発を行うモバイルオンラインゲームを当社が開発、運営する際の資金として充当する予定です。これにより、同社との事業連携をさらに加速させてまいります。
- ③ 推し活プラットフォームプロジェクト「OSHI3」の推進資金
 当社が手掛けるブロックチェーン関連プロジェクト「OSHI3」を推進すべく、本取引の資金を活用する予定です。具体的には、暗号資産「OSHI」の更なる暗号資産取引所への上場や、協業先とのプロジェクト・コンテンツリリース等の多角的な取り組みを行うことでトークンの価値を持続的に上昇させていくことで、収益力の拡大を目指してまいります。
- ④ 関連有力企業への戦略投資資金
 これまでの投資の知見を活かし、有力企業への戦略投資を実行し、フィナンシャルリターンの獲得はもとより将来の業務提携等、戦略的な取り組みを実行してまいります。現時点において具体的な投資先はございませんが、当社が提供しているコンテンツやサービスに知見を有する企業 (ゲーム開発会社も含まれますがそれに限られません。) を対象としてエクイティ出資、又はプロジェクト出資等を行うことによって将来的な協業に向けた関係性を構築することを投資方針としており、SPSTとの共同投資を行うこと等も検討してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現や財務内容が改善することによる企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金用途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額は、割当予定先との協議を経て、本新株式の発行に係る 2024 年 6 月 26 日開催の取締役会決議の直前営業日（2024 年 6 月 25 日）の株式会社東京証券取引所プライム市場における普通株式の終値 334 円を基準とし、1 株 301 円（ディスカウント率 9.88%）といたしました。

上記発行価額は、直近の市場価額に基づくものが合理的であると判断したこと、及び日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付、以下「日証協指針」といいます。）によれば、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に 0.9 を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間（最長 6 ヶ月）をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に 0.9 を乗じた額以上の価額とすることができる」とされているため、本第三者割当増資の発行価額を決定する際にも、本新株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の終値を基準といたしました。

なお、発行価額のディスカウント率を 9.88%とした経緯といたしましては、当社の業績動向、財務状況、株価動向等を勘案し、割当予定先と協議した結果となります。当社においては、2023 年 6 月 9 日に「新中期経営計画」を策定のうえ公表いたしました。前連結会計年度である 2024 年 4 月期においては、「新中期経営計画」にて目標としていた利益目標に対し大幅未達となり、営業損失、経常損失、並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。このような状況下にあるなかで、本日付で公表いたしました「修正中期経営計画」を達成し、企業価値向上を実現するためには、将来の収益を大きく獲得しうる新規タイトルの創出や、コンテンツに依存しない収益の拡大等、多角的な取り組みを実施していく必要があります。これに向けて、「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の取り組みを早急に実施することが、早期の企業価値向上に必要不可欠であると考えております。加えて、SPST との資本業務提携により同社との事業連携を加速させていくことで、当社単独では成しえなかった様々な企業価値向上施策の実現が可能になると考えております。具体的には、SPST グループが有する IP を活用した新規ゲームタイトルの配信、両社の強みを掛け合わせたオリジナル IP の創出、同社グループのクリエイターやマーケティングノウハウの活用による、OSHI 活プラットフォームプロジェクト「OSHI3」における様々な取り組みの実施に伴う暗号資産「OSHI」の持続的成長等、同社との事業連携は当社の企業価値の向上に資する取り組みになると考えております。このような背景を総合的に勘案のもと、割当予定先である SPST との交渉を進めた結果、日本証券協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」への準拠（ディスカウント率 10%以内）を前提としたうえで、発行価額のディスカウントに対する要望を受け入れることといたしました。

なお、当該発行価額は取締役会決議日の直前営業日（2024年6月25日）の終値である334円に対する乖離率は△9.88%、同直前営業日から1ヶ月遡った期間の終値の単純平均値（小数点以下四捨五入。以下、単純平均値の計算において同じとします。）344円に対する乖離率は△12.50%、同直前営業日から3ヶ月遡った期間の終値の単純平均値371円に対する乖離率は△18.87%、同直前営業日から6ヶ月遡った期間の終値の単純平均値391円に対する乖離率は△23.02%となっております。以上のことから当社は、本発行価額は日証協指針の範囲内の価額であり、「特に有利な発行価額」には該当しないと判断しております。

また、本第三者割当増資に係る取締役会決議に参加した当社監査等委員3名全員（うち3名は社外取締役）より、上記発行価額は当社株式の価値を表す客観的な値である市場価値を基準とし、日証協指針にも準拠したものであることから、上記発行価額は、割当予定先に特に有利なものではなく、有利発行に該当せず適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資で発行される株式の数は9,887,500株（当該株式に係る議決権は98,875個）であり、2024年4月30日現在における当社の発行済株式数39,581,734株、総議決権数395,661個に対する希薄化率は24.98%（議決権数に係る希薄化率は24.99%）となります。これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。しかしながら、本第三者割当により中長期的な運営の安定を図ることができることで当社の事業価値の向上が期待でき、既存株主の皆様のご利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

（1）名 称	SUPER STATE HOLDINGS 株式会社
（2）所 在 地	東京都渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ34F
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 柏原 真人
（4）事 業 内 容	各事業会社を統括する純粋持株会社 グループ経営戦略、経営管理、事業企画、投資（M&A、CVC等） エンタテインメント領域を中心とした事業全般
（5）資 本 金	1億円（2024年6月4日現在）
（6）設 立 年 月 日	2024年6月4日
（7）発 行 済 株 式 数	600株
（8）決 算 期	5月31日
（9）従 業 員 数	（連結）236名（2024年6月4日現在）
（10）主 要 取 引 先	グループ各社
（11）主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、千葉銀行
（12）大株主及び持株比	柏原 真人 100.00%

率（2024年6月4日現在）	
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※最近3年間の経営成績及び財政状態については、SPSTの設立が2024年6月であるため記載していません。

※当社は、割当予定先との間で締結する資本業務提携契約において、割当予定先から、反社会的勢力との間に利益供与関係又は委任若しくは雇用関係がなく、反社会的勢力が直接・間接を問わず割当予定先の経営及び業務に関与していない旨の表明及び保証を受けております。また、当社においても、日経テレコンのデータベースを活用し、会社名及び代表者名を用いた検索を実施することで、同社が反社会的勢力との関係がないことを確認しております。なお、東京証券取引所に対して、割当予定先関係者が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております

(参考情報) 割当予定先の主要子会社である株式会社 STPR の概要

(1) 名称	株式会社 STPR	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷 2-2 1-1 渋谷ヒカリエ 34F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 柏原 真人	
(4) 事業内容	クリエイタープロデュース事業 コンテンツプロデュース事業 クリエイティブプロデュース事業 プロダクトプロデュース事業	
(5) 資本金	3,000 万円 (2024年6月4日現在)	
(6) 設立年月日	2018年6月15日	
(7) 発行済株式数	600 株	
(8) 決算期	5月31日	
(9) 従業員数	85 名 (2024年6月4日現在)	
(10) 主要取引先	グーグル、ユニバーサルミュージック	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、千葉銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2024年6月4日現在)	SUPER STATE HOLDINGS 株式会社	100.00%
(13) 当事会社間の関係		

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先である SPST との間で、「I. 本資本業務提携の概要」に記載のとおり資本業務提携を行うためです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は割当予定先から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本新株式の払込金額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は、割当予定先の完全子会社である STPR の預金に関する残高照会一覧を確認するなどし、STPR が本新株式の払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認し、更には、本資金を STPR から SPST に資金移動のうえ、本新株式の払込みに要する資金として充当する旨の口頭による報告を受けていることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び議決権比率

募集前 (2024年4月30日現在)		募 集 後	
SBIホールディングス株式会社	22.24%	SUPER STATE HOLDINGS 株式会社	19.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.93%	SBIホールディングス株式会社	17.79%
NEXT BIG THING 株式会社	3.07%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.74%
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.98%	NEXT BIG THING 株式会社	2.45%

國光 宏尚	2.75%	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.39%
日本証券金融株式会社	2.62%	國光 宏尚	2.20%
川本 寛之	2.52%	日本証券金融株式会社	2.10%
本吉 誠	1.97%	川本 寛之	2.01%
高橋 俊之輔	0.85%	本吉 誠	1.57%
今泉 潤	0.74%	高橋 俊之輔	0.68%

- (注) 1. 募集前の持株比率は2024年4月30日現在の株主名簿を基準として、総議決権数(395,661個)に対する所有議決権数の割合を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2024年4月30日現在の総議決権数(395,661個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(98,875個)を加算した議決権の数(494,536個)に基づいて算出した数値であります。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2025年4月期の業績への具体的な影響額は未定です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
連結売上高	18,942百万円	16,009百万円	12,066百万円
連結営業利益 又は連結営業損失	△2,262百万円	447百万円	△5,040百万円
連結経常利益 又は連結経常損失	△3,890百万円	△19百万円	△4,514百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失	△6,273百万円	445百万円	△5,934百万円
1株当たり連結当期純利益 又は連結当期純損失	△214.07円	13.83円	△150.03円
1株当たり配当金	0.00円	5.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	316.11円	459.40円	301.84円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2024年4月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	39,581,734 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	461,800 株	1.17%

(注) 1. 発行済株式数に対する比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
始 値	1,281 円	540 円	728 円
高 値	1,433 円	1,110 円	758 円
安 値	491 円	491 円	355 円
終 値	541 円	732 円	387 円

② 最近6ヶ月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	437 円	400 円	399 円	406 円	383 円	366 円
高 値	444 円	415 円	476 円	408 円	388 円	372 円
安 値	386 円	383 円	394 円	366 円	349 円	319 円
終 値	403 円	399 円	405 円	387 円	364 円	334 円

※2024年6月の株価は、2024年6月25日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年6月25日
始 値	335 円
高 値	340 円
安 値	333 円
終 値	334 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株の発行

払 込 期 日	2023年1月11日
調 達 資 金 の 額	7,065,840,000 円
発 行 価 額	1株あたり708円

募集時における発行済株式総数	31,319,300株
当該募集による発行株式数	9,980,000株
募集後における発行済株式総数	39,198,234株
割当先	SBIホールディングス株式会社 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
発行時における当初の資金使途	① トークン発行型ブロックチェーンゲーム等の開発・運用資金 ② Web3.0 関連有力企業への戦略投資資金 ③ モバイルオンラインゲームの開発・運用資金 ④ その他関連事業への活用資金
発行時における支出予定時期	2023年1月～2025年12月
現時点における充当状況	資金使途のとおり充当しております。

11. 発行要項

- (1) 発行新株式数 普通株式 9,887,500株
- (2) 発行価額 1株につき 金301円
- (3) 発行価額の総額 金2,976,137,500円
- (4) 資本組入額 1株につき 金150.5円
- (5) 資本組入額の総額 金1,488,068,750円
- (6) 募集方法 第三者割当
- (7) 申込期日 2024年7月12日
- (8) 払込期日 2024年7月16日
- (9) 割当予定先及び割当予定株数

SUPER STATE HOLDINGS 株式会社	当社普通株式	9,887,500株
---------------------------	--------	------------

- (10) 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

Ⅲ. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資に伴い発行される新株式9,887,500株がSPSTに割り当てられることにより、以下のとおり、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みであります。

2. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動の概要

- (1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなる株主の概要

本第三者割当増資により新たに当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することが見込まれるSPSTの概要につきましては、前記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

(2) 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しなくなる株主の概要

(1) 氏名	SBI ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木 1-6-1

3. 異動前後における割当予定先の保有する議決権の数及び総株主の議決権所有割合

(1) SUPER STATE HOLDINGS 株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (2024年4月30日現在)	—	—	—
異動後	98,875 個 (9,887,500 株)	19.99%	第1位

- (注) 1. 異動後の議決権所有割合は、2024年4月30日現在の総株主の議決権の数(395,661個)に、本第三者割当増資による新株式発行により増加する議決権の数(98,875個)を加算した議決権の数(494,536個)に基づいて算出した数値であります。
2. 議決権所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(2) SBI ホールディングス株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異動前 (2024年4月30日現在)	88,000 個 (8,800,000 株)	22.24%	第1位
異動後	88,000 個 (8,800,000 株)	17.79%	第2位

- (注) 1. 異動後の議決権所有割合は、2024年4月30日現在の総株主の議決権の数(395,661個)に、本第三者割当増資による新株式発行により増加する議決権の数(98,875個)を加算した議決権の数(494,536個)に基づいて算出した数値であります。
2. 議決権所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

2024年7月16日(予定)

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

新たに SUPER STATE HOLDINGS 株式会社 が該当いたします。

6. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

